

# 令和5年度第1回おおさかスマートエネルギー協議会 議事概要

1 日時：令和5年7月3日(月)15時30分から17時30分まで

2 場所：大阪府咲洲庁舎(さきしまコスモタワー)41階共用会議室⑧(オンライン併用)

3 出席者：

【府民団体等】

大阪府生活協同組合連合会、なにわの消費者団体連絡会、(一財)大阪府みどり公社

【事業者団体】

公益社団法人関西経済連合会、大阪府中小企業団体中央会

【エネルギー供給事業者】

関西電力株式会社、オリックス株式会社

【自治体】

大阪市、堺市、豊中市、田尻町、大阪府

【オブザーバー】

経済産業省近畿経済産業局、環境省近畿地方環境事務所

公益社団法人2025年日本国際博覧会協会

【ファシリテーター】

有限会社ひのでエコライフ研究所 代表取締役 鈴木 靖文

4 概要及び意見等

(1) 今年度の協議会の進め方について

大阪府から、「中小事業者の脱炭素化」を今年度の協議会テーマとして進める旨を報告。

(2) 国の政策動向について

経済産業省近畿経済産業局から、カーボンニュートラルに関する政策動向について話題提供。

<話題提供の概要>

- ・GX 実現に向けたエネルギー源の確保とそれを進めるための財源支援策
- ・水素基本戦略の改定、今後の水素にまつわる議論に関すること
- ・国における中堅・中小企業の GX に係る方向性（プッシュ型支援策、支援機関の人材育成等）
- ・近経局における中堅・中小企業の CN に向けた取組み（地域の自治体・支援機関等との連携による CN に向けた面的な取組の強化）

<意見交換の概要>

大阪府）府でも脱炭素経営宣言事業というプッシュ型支援の取組みを進めているので連携できればと思う。パートナーシップ構築宣言の概要について、ご教示いただきたい。

近経局) サプライチェーン全体での CN の流れが高まっている中で、企業が下請企業に対して CN に資する取組みをしなければ取引できないと一方的に通告することもあり得るが、これは下請法に抵触する可能性がある。まずは企業間で CN に関するパートナーシップを構築し、CN の取り組みとして何ができるかを考えるきっかけとするもの。

大阪府) 面的支援の工業団地アプローチ、業界アプローチとは具体的にどのような取組か。

近経局) 工業団地アプローチについては、工業団地によって立地や入居企業などの条件が異なることから、その条件に応じて、一社一社ではなく面的な CN の提案ができるのではないかと考えているもの。業界アプローチについては、様々な業界がある中で、CN に係る取組みを一律で提案するのではなく、業界ごとに適切な提案ができると考えている。いずれもどのようなアプローチができるか今年度考えていく予定。

環境省近畿地方環境事務所から、令和 5 年度の政策動向について話題提供。

#### <話題提供の概要>

- ・地域での脱炭素に係る取組みの推進に関すること（脱炭素・再エネ推進交付金）
- ・脱炭素先行地域に関すること（第 3 回募集の変更点（民間事業者等との共同提案の必須化）、生駒市の事例紹介）
- ・脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動の愛称の公募
- ・中堅・中小企業への脱炭素経営の推進の取組み（支援体制の構築、支援メニューの拡充）
- ・ローカル SDGs・脱炭素分科会の活動に関すること

### （3）府市のエネルギー関連施策について

大阪府から、下記の取組みに関する報告。

- ①中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援事業
- ②中小事業者 LED 導入促進事業
- ③事業者向け太陽光発電の共同調達支援事業
- ④クレジットを活用した事業者による脱炭素経営促進事業
- ⑤サプライチェーン全体の CO2 排出量見える化事業
- ⑥脱炭素経営宣言促進事業

#### <意見交換の概要>

大阪府中小企業団体中央会) 大阪府から依頼があったので、設備の導入支援事業と LED 導入促進事業を当方の会合などで PR している。LED 導入促進事業は昨年度から大変好評かと思う。申込み採択からの流れを教えてほしい。また 8 月末が申し込みの締切り期限だが、それ以降期限を延長する可能性はあるか？

大阪府) 申込み順で交付決定後、工事をさせていただく流れとなっている。8 月末で予算がなくなる見込みかというはまだわからない。駆け込みで多くの申請の可能性はあるが、現状ではまだ予算は残ってい

る。引き続き広報活動に協力いただければありがたい。

ファシリテーター) 大阪ということもあり、事業者向けの事業が多いように見受けられるが、府民向けの事業が少ないなという印象。府民向けの事業も取り組まれているということでしょうか。

大阪府) 府民向けには市町村(家庭)部門会議で市町村を通じて呼びかけを行っていくこととしている。府民向け事業としては脱炭素ポイント制度やEVカーシェア事業等がある。

#### **(4) エネルギー供給事業者からの情報提供について**

関西電力から、関西エリアにおける電力需給状況等について説明。

<説明の概要>

- ・2023年度夏期の電力需給見通しでは、7月予備率9.8%を確保。
- ・東京エリアでは7月予備率が3.0%で厳しい見通し。
- ・燃料市況はウクライナ侵攻から上昇、2023年に入って価格が減少傾向ではあるが高値の状況。
- ・「夏のDRプロジェクト2023」の実施
- ・「下げ代不足」に関すること

<意見交換の概要>

ファシリテーター) デマンドレスポンスの規模(何時間くらいあるか)及び成果があれば教えてください。

関西電力) DRの実施については需給が厳しい場合など適宜状況を見たうえで実施を決定する。

#### **(5) 万博博覧会協会からの情報提供**

万博博覧会協会から、大阪・関西万博の概要とEXPOグリーンチャレンジについて話題提供

<話題提供の概要>

- ・大阪・関西万博の概要(開催地、会場レイアウト、パビリオン、テーマ事業等)
- ・大阪・関西万博の温室効果ガス排出量算定(スコープ1・2はカーボンニュートラルを目標)
- ・EXPOグリーンチャレンジ(Scope3相当の排出量をめざして削減)
- ・チャレンジメニューでの取組み(脱炭素行動によるCO2削減量の可視化アプリ、廃食油の回収、カーボン・オフセットの仕組みを取り入れた旅行)

#### **(6) 各主体の取組み・意見交換**

大阪市から、「万博を契機にした観光分野における温室効果ガス排出量の可視化・脱炭素化支援事業」の話題提供。

<意見交換の概要>

ファシリテーター) この大阪市事業は市民向けのものだが、事業者の脱炭素に向けた仕組みを万博会場であるでしょうか?

博覧会協会) 会場内の展示がほぼ決まってきた状況。参考資料にある大阪ガスのメタネーション技術の実装も決まっていて、これは3Rや循環型社会につながるもの。本日内閣官房のアクションプラン

バージョン4が公開されているので、それも参考にさせていただきたい。

ファシリテーター) 万博が終わった後も脱炭素の活動や意識が継続していくことが重要なので、そういった事業を進めていただきたい。エネルギー事情が大きく変わっていく状況で取り組んでいけないといけない。大阪府生活協同組合連合会) 事業活動で使う電気はできる限り再エネ電気という方針。配送トラックは難しいところはあるが、軽車両などはEV化を進めている。

なにわの消費者団体連絡会) ほとんどの消費者は省エネに取り組んでいる状況。商品の購入では省エネ性能は見ている。電力価格は安い方が良いが、電力の電源構成も見ている。再エネが思うように増えていない印象を持っている。原子力は安全性に問題はあるが、電気料金が高い状況では仕方ないのでは。企業のコンプライアンスについては非常に厳しい目が向けられている。また、脱炭素分野に対する支援金について、無駄遣いにならないように進捗状況をしっかり監視を。万博については期待している。

みどり公社) 当社は地球温暖化推進センターという機能があって色々と活動している。独自の活動はほとんどなく大部分は大阪府からの受託事業。例えば脱炭素宣言事業や見える化事業など。今日紹介のあった加工食品のCO2算定などは我々も関わっているところなので何かあればぜひ連携していきたい。

オリックス) 物流施設の屋上に太陽光システムを設置して自家消費を促すPPA取り組み(環境配慮型施設)を推進。こういった施設をマーケットに提供することで、中小企業をはじめとする入居者が再エネを間接的に利用できる。工業団地アプローチにつながる取り組みでもあって、今後は関西圏でも考えていきたい。

豊中市) 市としては電気自動車購入支援を始めている。まずは大阪府の取組に協力をすることを考えている。

ファシリテーター) 環境配慮型の建築物をシェアオフィスにすることを考えている。ポイントなどは消費者に非常に受け入れやすいものとなっている。ただ、行政の事業は1・2年で終了してしまうことが多いが継続して支援していくことを示せたら面白いもができると思う。

以上